



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 成田 光將
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0568-73-6411
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,355	71.0	641	—	632	—	691	—
23年3月期	3,132	8.1	△262	—	△252	—	△248	—

(注) 包括利益 24年3月期 709百万円 (—%) 23年3月期 △247百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.53	—	25.0	10.5	12.0
23年3月期	△18.21	—	△9.7	△4.5	△8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,661	3,122	46.9	232.57
23年3月期	5,431	2,413	44.4	179.72

(参考) 自己資本 24年3月期 3,122百万円 23年3月期 2,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	809	△65	△211	2,105
23年3月期	△459	146	△164	1,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	7.8	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		29.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	17.7	165	△49.7	175	△45.7	105	△63.8	7.82
通期	5,100	△4.8	285	△55.6	305	△51.8	180	△74.0	13.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,000,000 株	23年3月期	15,000,000 株
24年3月期	1,574,354 株	23年3月期	1,573,303 株
24年3月期	13,426,139 株	23年3月期	13,662,474 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,451	88.4	598	—	624	—	683	—
23年3月期	2,362	13.5	△242	—	△196	—	△191	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	50.93	—
23年3月期	△13.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	6,290	—	3,011	—	47.9	224.31		
23年3月期	5,070	—	2,310	—	45.6	172.06		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,011百万円 23年3月期 2,310百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	20.7	145	△54.4	165	△50.4	100	△66.8	7.44
通期	4,200	△5.6	245	△59.1	285	△54.3	170	△75.1	12.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 追加情報	30
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災より1年以上が経過し、最悪期を何とか脱して緩やかな景気回復の動きはみられるものの、依然として厳しい雇用環境やデフレ状況は継続中であり、原油価格の高騰やヨーロッパ経済の低迷及び円高等により設備投資が回復せず、景気は先行きが読めないまま推移いたしました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、景気の先行き不安説やデフレ傾向による所得の低迷などにより、いまだ安定した回復には至っていないのが現状であります。

平成23年度の住宅着工戸数は84万1千戸と、低水準ながら対前年では2万2千戸の増加（約2.7%増）にて推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、合板機械及び木工機械の開発に人材を投入し、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上増加と受注確保に努めた結果、合板機械事業部門、木工機械事業部門、住宅建材事業部門の全ての部門で売上が順調に伸びたため、当連結会計年度における売上高は、5,355百万円（前年同期比71.0%増）となりました。売上高のうち輸出は、850百万円（前年同期比45.1%増）で輸出比率は15.9%となりました。損益面につきましては、原材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力した結果、経常利益は632百万円（前年同期は252百万円の経常損失）となり、税効果会計による調整を加えた結果、当期純利益は691百万円（前年同期は248百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は国内、海外ともに順調に受注を確保できたため、売上高は3,297百万円（前年同期比86.5%増）となりました。営業利益につきましては、560百万円（前年同期は169百万円の営業損失）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は業界全体に少しずつ明るい兆しが見え始め、売上高は1,153百万円（前年同期比94.1%増）となりました。営業利益につきましては、111百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が依然として完全な回復傾向には至ってはおりませんが、積極的な販売促進活動と技術力の改良努力に努めた結果、売上高は904百万円（前年同期比17.4%増）となりました。営業利益につきましては、46百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の我が国経済はこの度発生いたしました東日本大震災における復興の見通しなど、国内経済に与える影響はいまだ不透明な状況です。こうしたなか当社グループを取り巻く事業環境も、実体経済の不安定さを受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、当面厳しい状況が続くものと思われませんが、それぞれ顧客の視点に立ち市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいり所存であります。

このような見通しの中、当社グループの連結業績につきましては、売上高5,100百万円、経常利益につきましては、305百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加776百万円、受取手形及び売掛金の増加207百万円、たな卸資産の増加438百万円、有価証券の減少99百万円、長期預金の減少100百万円によるものであります。

負債につきましては、3,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加550百万円、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加691百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,105百万円となり、期首残高と比べ、532百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、809百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、65百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、211百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	56.9	46.6	44.4	46.9
時価ベースの自己資本比率	35.6	36.6	27.7	28.2	39.3
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.7	2.5	10.6	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	21.2	9.5	—	48.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、平成23年11月7日に「配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしました通り、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましても、積極的な株主還元を努めてゆく所存であり、引き続き1株当たり4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループの住宅建材事業部は建築資材を海外メーカーより仕入れており為替変動リスクは極力影響しないように対処しておりますが、著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(輸出製品について)

当社グループは輸出製品については原則として円建てにて契約行為を行ない、為替変動リスクについては影響のないように努めておりますが、対象国によってはドル建てにて契約する場合もあり、海外の国々が政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、合板機械メーカー、木材加工機械メーカーおよび住宅建材メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としております。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効活用できるよう日夜努力をし、世界にオンリーワンの機械を提供できるような技術の開発を最重点課題としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械製造販売部門、木工機械製造販売部門、住宅建材製造販売部門の三本柱を主たる事業部と考えて、お互いに物作りの原点を忘れずに、頑張るべく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,863	2,633,608
受取手形及び売掛金	※1 1,121,031	※1 1,328,398
有価証券	99,960	—
製品	31,688	31,688
仕掛品	163,870	548,215
原材料及び貯蔵品	124,094	178,669
繰延税金資産	—	49,197
その他	21,142	19,194
貸倒引当金	△13,811	△9,742
流動資産合計	3,404,840	4,779,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,360,494	1,371,402
減価償却累計額	△596,349	△644,916
建物及び構築物（純額）	764,144	726,485
機械装置及び運搬具	966,175	960,027
減価償却累計額	△885,339	△899,566
機械装置及び運搬具（純額）	80,836	60,460
土地	689,746	689,746
リース資産	27,146	28,721
減価償却累計額	△8,543	△13,617
リース資産（純額）	18,602	15,103
その他	118,792	120,556
減価償却累計額	△106,502	△107,157
その他（純額）	12,289	13,399
有形固定資産合計	1,565,619	1,505,196
無形固定資産		
リース資産	13,909	23,458
その他	29,115	21,946
無形固定資産合計	43,025	45,405
投資その他の資産		
投資有価証券	124,596	119,540
長期預金	200,000	100,000
その他	93,168	111,922
投資その他の資産合計	417,765	331,462
固定資産合計	2,026,410	1,882,064
資産合計	5,431,250	6,661,294

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,489	1,174,369
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	8,909	12,500
未払法人税等	—	57,680
賞与引当金	20,857	66,344
役員賞与引当金	1,150	18,600
前受金	108,243	142,425
設備関係支払手形	—	6,300
受注損失引当金	—	24,796
その他	75,559	140,676
流動負債合計	1,888,209	2,693,692
固定負債		
長期借入金	600,000	400,000
リース債務	25,229	27,990
繰延税金負債	232,057	146,441
退職給付引当金	211,277	203,173
役員退職慰労引当金	61,387	67,473
固定負債合計	1,129,950	845,078
負債合計	3,018,159	3,538,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,795,186	2,487,046
自己株式	△205,371	△205,485
株主資本合計	2,417,016	3,108,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,925	13,761
その他の包括利益累計額合計	△3,925	13,761
純資産合計	2,413,090	3,122,523
負債純資産合計	5,431,250	6,661,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,132,642	5,355,370
売上原価	※2, ※4 2,817,992	※2, ※4 3,956,602
売上総利益	314,650	1,398,767
販売費及び一般管理費	※1 577,459	※1 757,558
営業利益又は営業損失(△)	△262,809	641,209
営業外収益		
受取利息	2,287	894
受取配当金	5,757	4,191
鉄屑売却収入	1,912	3,431
助成金収入	11,225	1,955
その他	15,573	8,973
営業外収益合計	36,756	19,445
営業外費用		
支払利息	19,267	16,560
支払手数料	1,915	—
デリバティブ損失	4,268	—
その他	853	11,757
営業外費用合計	26,305	28,318
経常利益又は経常損失(△)	△252,357	632,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,281	—
特別利益合計	8,281	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 238	※3 482
投資有価証券評価損	—	34,266
前期損益修正損	4,349	—
特別損失合計	4,587	34,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△248,663	597,588
法人税、住民税及び事業税	1,136	51,634
過年度法人税等戻入額	△1,316	—
法人税等調整額	309	△145,905
法人税等合計	129	△94,270
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△248,793	691,859
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,793	691,859

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△248,793	691,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,573	17,687
その他の包括利益合計	1,573	17,687
包括利益	△247,220	※1 709,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247,220	709,546
少数株主に係る包括利益	—	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
当期首残高	2,071,538	1,795,186
当期変動額		
剰余金の配当	△27,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,793	691,859
当期変動額合計	△276,351	691,859
当期末残高	1,795,186	2,487,046
自己株式		
当期首残高	△176,832	△205,371
当期変動額		
自己株式の取得	△28,539	△114
当期変動額合計	△28,539	△114
当期末残高	△205,371	△205,485
株主資本合計		
当期首残高	2,721,907	2,417,016
当期変動額		
剰余金の配当	△27,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,793	691,859
自己株式の取得	△28,539	△114
当期変動額合計	△304,890	691,745
当期末残高	2,417,016	3,108,761

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,499	△3,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,573	17,687
当期変動額合計	1,573	17,687
当期末残高	△3,925	13,761
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,499	△3,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,573	17,687
当期変動額合計	1,573	17,687
当期末残高	△3,925	13,761
純資産合計		
当期首残高	2,716,408	2,413,090
当期変動額		
剰余金の配当	△27,557	
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,793	691,859
自己株式の取得	△28,539	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,573	17,687
当期変動額合計	△303,317	709,432
当期末残高	2,413,090	3,122,523

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△248,663	597,588
減価償却費	111,673	100,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,245	45,487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,482	17,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,388	△8,103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,874	6,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,444	△4,069
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	24,796
受取利息及び受取配当金	△8,045	△5,085
デリバティブ評価損益(△は益)	4,268	△4,402
支払利息	19,267	16,560
為替差損益(△は益)	—	61
有形固定資産除売却損益(△は益)	238	482
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,266
売上債権の増減額(△は増加)	△434,729	△207,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,896	△438,919
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,210	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△550	1,340
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△18,588	△18,753
仕入債務の増減額(△は減少)	203,422	550,879
前受金の増減額(△は減少)	△191,239	34,182
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,977	79,431
小計	△539,726	821,913
利息及び配当金の受取額	7,995	5,085
利息の支払額	△19,336	△16,579
法人税等の支払額	△1,541	△1,434
法人税等の還付額	92,807	972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△459,801	809,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,000	△244,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,867	△19,982
有形固定資産の売却による収入	—	47
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△422	△430
その他	—	99,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,710	△65,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△28,539	△114
配当金の支払額	△27,739	△81
リース債務の返済による支出	△8,179	△11,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,458	△211,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△477,549	532,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,412	1,572,863
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,572,863	*1 2,105,608

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~12年</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p> <p>3. リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>4. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度の末日における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>5. 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>6. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更されます。 この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は17,767千円減少し、その他有価証券評価差額金が930千円増加し、法人税等調整額（貸方）は16,836千円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—	<p>※1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 171,511千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 98,333千円 役員報酬 55,334 給料手当 146,776 賞与引当金繰入額 5,920 役員賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 5,776 役員退職慰労引当金繰入額 9,874 旅費交通費 56,282	※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 130,953千円 役員報酬 62,627 給料手当 168,645 賞与引当金繰入額 18,798 役員賞与引当金繰入額 18,600 退職給付費用 △266 役員退職慰労引当金繰入額 9,281 旅費交通費 70,366
※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。	※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,989千円であります。
※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置、車両運搬具 238千円	※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置、車両運搬具及び器具備品 482千円
※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63,055千円	※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 42,593千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5,486千円
組替調整額	<u>34,266千円</u>
税効果調整前	28,779千円
税効果額	<u>△11,092千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>17,687千円</u>
その他の包括利益合計	<u>17,687千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,221,075	352,228	—	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	—	1,573,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000			15,000,000
合計	15,000,000			15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,573,303	1,051		1,574,354
合計	1,573,303	1,051		1,574,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051株は、単元未満株式の買取りによる増加1,051株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,856,863千円	現金及び預金勘定 2,633,608千円
長期預金 200,000千円	長期預金 100,000千円
計 2,056,863千円	計 2,733,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 484,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 628,000千円
現金及び現金同等物 1,572,863千円	現金及び現金同等物 2,105,608千円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,768,429	594,436	769,775	3,132,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	10,063	—	10,113
計	1,768,479	604,499	769,775	3,142,755
セグメント損失(△)	Δ 169,574	Δ 12,997	Δ 20,616	Δ 203,188
セグメント資産	2,795,000	402,401	1,274,692	4,472,094
その他の項目				
減価償却費	44,704	25,530	26,933	97,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,566	7,329	1,204	14,100

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	3,142,755
セグメント間取引消去	△10,113
連結財務諸表の売上高	3,132,642

(単位:千円)

損失	
報告セグメント計	△203,188
セグメント間取引消去	△10,113
全社費用(注)	△49,508
連結財務諸表の営業損失(△)	△262,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	4,472,094
全社資産(注)	959,155
連結財務諸表の資産合計	5,431,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	97,168	14,504	111,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,100	1,500	15,600

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,297,377	1,153,950	904,042	5,355,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,490	4,050	6,540
計	3,297,377	1,156,441	908,092	5,361,911
セグメント利益	560,129	111,865	46,709	718,704
セグメント資産	3,966,376	409,328	1,274,620	5,650,325
その他の項目				
減価償却費	41,122	23,269	22,961	87,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,690	6,215	3,283	36,188

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	5,361,911
セグメント間取引消去	△6,540
連結財務諸表の売上高	5,355,370

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	718,704
セグメント間取引消去	△6,540
全社費用(注)	△70,954
連結財務諸表の営業利益	641,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	5,650,325
全社資産(注)	1,010,968
連結財務諸表の資産合計	6,661,294

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	87,353	12,647	100,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,188	—	36,188

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,546,469	434,058	62,912	31,957	57,244	3,132,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森の合板協同組合	853,294	合板機械事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,504,613	786,182	1,681	21,321	41,571	5,355,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セイホク株式会社	550,541	合板機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	179円72銭	1. 1株当たり純資産額	232円57銭
2. 1株当たり当期純損失金額	18円21銭	2. 1株当たり当期純利益金額	51円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△248,793	691,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△248,793	691,859
期中平均株式数(千株)	13,662	13,426

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,054	2,418,103
受取手形	※1 807,100	※1 669,996
売掛金	216,831	552,939
有価証券	99,960	—
製品	31,688	31,688
仕掛品	153,297	531,326
原材料及び貯蔵品	86,839	123,753
前渡金	785	2,173
前払費用	1,159	1,174
繰延税金資産	—	49,197
その他	6,633	15,604
貸倒引当金	△13,111	△8,942
流動資産合計	3,032,238	4,387,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,215,374	1,225,677
減価償却累計額	△510,078	△549,871
建物（純額）	705,296	675,805
構築物	143,442	144,532
減価償却累計額	△85,573	△94,629
構築物（純額）	57,869	49,899
機械及び装置	851,816	852,255
減価償却累計額	△802,866	△818,270
機械及び装置（純額）	48,949	33,985
車両運搬具	44,253	48,057
減価償却累計額	△40,749	△41,375
車両運搬具（純額）	3,503	6,681
工具、器具及び備品	117,480	112,944
減価償却累計額	△105,412	△105,996
工具、器具及び備品（純額）	12,068	6,948
土地	689,746	689,746
リース資産	27,146	28,721
減価償却累計額	△8,543	13,617
リース資産（純額）	18,602	15,103
建設仮勘定	—	6,300
有形固定資産合計	1,536,037	1,484,470
無形固定資産		
ソフトウェア	12,174	7,159
リース資産	13,909	23,458
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	8,925	8,171
無形固定資産合計	37,868	41,648

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,560	119,508
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,068	2,581
長期預金	200,000	100,000
保険積立金	80,329	99,450
その他	7,151	6,271
投資その他の資産合計	464,109	377,811
固定資産合計	2,038,015	1,903,931
資産合計	5,070,254	6,290,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	516,201	813,716
買掛金	69,927	324,092
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	8,909	12,500
未払金	1,575	6,825
未払費用	38,252	75,579
未払法人税等	1,258	57,500
前受金	107,243	142,425
預り金	2,445	17,032
賞与引当金	14,850	58,775
役員賞与引当金	1,150	18,600
設備関係支払手形	—	6,300
受注損失引当金	—	24,796
その他	7,841	19,386
流動負債合計	1,669,653	2,477,529
固定負債		
長期借入金	600,000	400,000
リース債務	25,229	27,990
繰延税金負債	232,051	146,438
退職給付引当金	183,963	170,848
役員退職慰労引当金	49,197	56,607
固定負債合計	1,090,441	801,884
負債合計	2,760,095	3,279,414

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,268	369,750
繰越利益剰余金	1,219,494	1,879,811
利益剰余金合計	1,692,262	2,376,061
自己株式	△205,371	△205,485
株主資本合計	2,314,092	2,997,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,933	13,755
評価・換算差額等合計	△3,933	13,755
純資産合計	2,310,159	3,011,533
負債純資産合計	5,070,254	6,290,947

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,362,866	4,451,328
売上原価		
製品期首たな卸高	79,600	31,688
当期製品製造原価	2,103,575	3,213,693
合計	2,183,175	3,245,382
製品期末たな卸高	31,688	31,688
製品売上原価	※2, ※5 2,151,486	※2, ※5 3,213,693
売上総利益	211,380	1,237,634
販売費及び一般管理費	※1 453,573	※1 639,085
営業利益又は営業損失(△)	△242,193	598,549
営業外収益		
受取利息	2,287	888
受取配当金	7,756	4,190
鉄屑売却収入	1,912	3,431
助成金収入	11,225	1,295
受取賃貸料	※3 49,200	※3 49,200
その他	14,313	5,075
営業外収益合計	86,695	64,081
営業外費用		
支払利息	18,058	15,520
支払手数料	1,915	—
固定資産賃貸費用	19,904	18,923
その他	853	4,091
営業外費用合計	40,732	38,535
経常利益又は経常損失(△)	△196,230	624,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,981	—
特別利益合計	6,981	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 218	※4 482
投資有価証券評価損	—	34,266
前期損益修正損	4,349	—
特別損失合計	4,567	34,748
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△193,816	589,347
法人税、住民税及び事業税	956	51,454
法人税等調整額	△3,712	△145,905
法人税等合計	△2,755	△94,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,060	683,798

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 材料期首棚卸高		96,527		86,526	
2. 当期材料仕入高		674,847		1,453,504	
合計		771,375		1,540,031	
3. 材料期末棚卸高		86,526		123,455	
当期材料費			684,848		1,416,575
			32.0		39.4
II 労務費					
当期労務費			469,433		580,067
			21.9		16.2
III 経費					
1. 外注加工費		633,931		1,226,176	
2. 減価償却費		55,367		49,420	
3. その他の経費		296,193		319,482	
当期経費			985,492		1,595,079
			46.1		44.4
当期総製造費用			2,139,773		3,591,722
			100.0		100.0
仕掛品期首棚卸高			117,098		153,297
合計			2,256,872		3,745,019
仕掛品期末棚卸高			153,297		531,326
当期製品製造原価			2,103,575		3,213,693

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
資本剰余金合計		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	351,699	346,268
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,431	23,481
当期変動額合計	△5,431	23,481
当期末残高	346,268	369,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,432,681	1,219,494
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,431	△23,481
剰余金の配当	△27,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,060	683,798
当期変動額合計	△213,187	660,317
当期末残高	1,219,494	1,879,811
利益剰余金合計		
当期首残高	1,910,881	1,692,262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△27,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,060	683,798
当期変動額合計	△218,618	683,798

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,692,262	2,376,061
自己株式		
当期首残高	△176,832	△205,371
当期変動額		
自己株式の取得	△28,539	△114
当期変動額合計	△28,539	△114
当期末残高	△205,371	△205,485
株主資本合計		
当期首残高	2,561,250	2,314,092
当期変動額		
剰余金の配当	△27,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,060	683,798
自己株式の取得	△28,539	△114
当期変動額合計	△247,157	683,684
当期末残高	2,314,092	2,997,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,501	△3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	17,689
当期変動額合計	1,567	17,689
当期末残高	△3,933	13,755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,501	△3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	17,689
当期変動額合計	1,567	17,689
当期末残高	△3,933	13,755
純資産合計		
当期首残高	2,555,749	2,310,159
当期変動額		
剰余金の配当	△27,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,060	683,798
自己株式の取得	△28,539	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	17,689
当期変動額合計	△245,590	701,373
当期末残高	2,310,159	3,011,533

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 4年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 施設利用権 15年 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度の末日における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17,766千円減少し、その他有価証券評価差額金が929千円増加し、法人税等調整額(貸方)は16,836千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—————	<p>※1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 171,511千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 31,022 千円 役員報酬 35,491 給料手当 133,788 賞与引当金繰入額 4,015 役員賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 5,300 役員退職慰労引当金繰入額 7,350 福利厚生費 27,345 減価償却費 29,370 旅費交通費 54,061	販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 58,479 千円 役員報酬 46,941 給料手当 155,981 賞与引当金繰入額 17,197 役員賞与引当金繰入額 18,600 退職給付費用 △569 役員退職慰労引当金繰入額 7,410 福利厚生費 35,035 減価償却費 27,653 旅費交通費 68,119
※2 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,989千円であります。
※3 関係会社との取引	受取賃貸料 49,200 千円	受取賃貸料 49,200 千円
※4 固定資産除売却損の内訳	機械及び装置、車両運搬具 218 千円	機械及び装置、車両運搬具 482 千円
※5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,909千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 42,574千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,221,075	352,228	—	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	—	1,573,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,573,303	1,051	—	1,574,354
合計	1,573,303	1,051	—	1,574,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051株は、単元未満株式の買取りによる増加1,051株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 172円06銭	1. 1株当たり純資産額 224円31銭
2. 1株当たり当期純損失金額 13円98銭	2. 1株当たり当期純利益金額 50円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△191,060	683,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△191,060	683,798
期中平均株式数(千株)	13,662	13,426

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。